

第 44 期

定時株主総会 招集ご通知

Helios Techno



開催
日時

2020年6月23日（火曜日）
午前10時

開催
場所

兵庫県姫路市駅前町60
ホテルモントレ姫路 3階「ベルヴェデーレ」
(開催場所が前回と異なっておりますので、ご来場の際は末尾の
「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違のないようご
注意ください。)

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 定款の一部変更の件
- 第3号議案 取締役6名選任の件
- 第4号議案 監査役2名選任の件
- 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

【新型コロナウイルス感染拡大に伴う対応について】

本株主総会にご出席の株主様は、株主総会開催日時時点の感染状況やご自身の体調をご確認のうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただきご来場くださいますようお願い申し上げます。また、株主総会会場において、感染防止のための措置を講じる予定ではございますが、本株主総会につきましては、書面またはインターネット等による事前の議決権行使をいただくことを強くお願い申し上げます。

なお、株主総会終了後に実施しておりました懇親会及びご出席株主様へのお土産を取りやめさせていただきます。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

証券コード：6927

証券コード：6927
2020年6月6日

株主各位

兵庫県姫路市豊富町御蔭703番地
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
代表取締役社長 佐藤 良久

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2020年6月22日（月曜日）当社営業時間終了の時（午後5時30分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年6月23日（火曜日）午前10時
2. 場 所 兵庫県姫路市駅前町60
ホテルモントレ姫路 3階「ベルヴェデーレ」
（開催場所が前回と異なっておりますので、ご来場の際は末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようご注意ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第44期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第44期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）計算書類の内容報告の件決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款の一部変更の件
 - 第3号議案 取締役6名選任の件
 - 第4号議案 監査役2名選任の件
 - 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

-
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 2. 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.heliostec-hd.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用改善が維持されるなか、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、米中通商問題の長期化、中国経済の減速など海外経済の不確実性の影響により輸出を中心に弱さが見られ、また新型コロナウイルス感染症の流行拡大による世界経済の下振れリスクが顕在化し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要マーケットである液晶パネル業界においても、設備投資の抑制基調が強まっており、中国を中心とするアジア市場における設備投資需要が減速しており、厳しい経営環境で推移しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期と比べ90億93百万円(39.4%)減収の139億96百万円となり、営業利益は19億79百万円(83.7%)減の3億85百万円、経常利益は20億1百万円(84.4%)減の3億69百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億12百万円(67.8%)減の5億75百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額については、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、主に露光装置用光源ユニット用ランプが上半期における顧客先の在庫調整により出荷数が減少したことで、当初の計画には至らず厳しい状況で推移しました。

一方、超広帯域LED素子や半導体レーザーを使用した光によるCFRP表面処理ユニットの開発については、引き続き製品またはモジュール化に向けて積極的に進めております。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比5.2%減の31億93百万円、セグメント損失は56百万円（前期はセグメント損失58百万円）となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、中国を中心とするアジア市場における設備投資需要の減速による影響を受け、FPDパネルメーカーの工場建設における工事停滞などの要因により、配向膜製造装置等の出荷が見送られるなど、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度において、売上高は前期比54.2%減の66億86百万円、セグメント利益は前期比69.5%減の8億7百万円となりました。

③ 人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行ってまいりましたが、2019年12月9日開催の当社取締役会において、人材サービス事業を営む連結子会社である株式会社日本技術センター及び非連結子会社である株式会社テクノリンクの当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、2020年1月6日に株式譲渡を完了しております。

以上の結果、当連結会計年度においては、第3四半期連結累計期間までの業績となり、売上高は前期比20.3%減の41億68百万円、セグメント利益は前期比22.4%減の2億円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は2億46百万円であり、ランプ事業77百万円、製造装置事業1億49百万円、人材サービス事業14百万円、その他4百万円となっております。

(3) 資金調達の状況

当社は、資金調達の機動性及び安定性を目的として、取引金融機関5行と総額15億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末におきましては、当該契約に基づく融資実行残高はございません。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は2020年1月6日付で保有する株式会社日本技術センター及び株式会社テクノリンクの全株式をNTホールディング株式会社へ売却いたしました。

(5) 財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第41期 2017年3月期	第42期 2018年3月期	第43期 2019年3月期	第44期 (当連結会計年度) 2020年3月期
売 上 高	17,117	23,483	23,090	13,996
経 常 利 益	1,375	2,983	2,371	369
親会社株主に帰属する当期純利益	1,144	2,164	1,788	575
1株当たり当期純利益	63円67銭	119円66銭	98円80銭	31円79銭
純 資 産	9,571	11,492	12,634	12,621
総 資 産	16,594	18,463	18,207	14,609
1株当たり純資産額	530円46銭	635円02銭	698円11銭	697円03銭

(注) 『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を第43期から適用しており、第42期に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
フェニックス電機株式会社	90百万円	100.0%	プロジェクター用ランプ、LEDランプ及び その他ハロゲンランプ等の製造・販売
ナカンテクノ株式会社	490百万円	100.0%	液晶製造配向膜印刷装置等の産業機器の製 造・販売
株式会社ルクス	30百万円	100.0% (100.0%)	各種照明用ランプ及び電気照明器具の販売
株式会社リードテック	20百万円	100.0% (100.0%)	各種製造機械設備の設計、製作及び販売

- (注) 1. 出資比率の()内は、間接所有割合(内数)であります。
2. 株式会社日本技術センターは全株式を売却したことに伴い連結子会社から除外しております。

- ③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況
該当事項はありません。

(7) 対処すべき課題

フェニックス電機株式会社及びナカンテクノ株式会社は、自主的経営の下それぞれの事業の拡大と採算性の向上を図るとともに、協力してシナジー効果を発揮してまいります。

- ① フェニックス電機株式会社
より高輝度な製品を開発、コストダウンを実施し、プロジェクター用ランプ、LEDランプ、露光装置用ランプの拡販、採算性の向上に努める。
- ② ナカンテクノ株式会社
経営を安定化させるため、既設設備の改造、メンテナンス及び「版」の製造・販売に注力し、インクジェット印刷装置の高精細化開発と同装置の新しい分野への展開(プリンテッドエレクトロニクス)を図るとともに、外部との戦略的提携又はM&Aを進めて新規事業を開拓する。
- ③ 共通課題
フェニックス電機株式会社のランプ技術、ナカンテクノ株式会社の販売力を合わせ、シナジー効果を発揮できる新規事業を開拓する。

(8) 主要な事業内容

当社グループは、プロジェクター用ランプ、一般照明用ハロゲンランプ及びLEDランプの製造販売を主たる事業とする「ランプ事業」、配向膜用（フレキシ）印刷装置、特殊印刷機、UV露光装置光源ユニット及び検査・計測装置等の製造販売を主たる事業とする「製造装置事業」の2事業を行っております。

(9) 主要な営業所及び工場

会社名	事業所名	所在地
ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	本社	兵庫県姫路市
	東京事務所	東京都中央区
フェニックス電機株式会社	本社・工場	兵庫県姫路市
	東京営業所	東京都港区
ナカンテクノ株式会社	本社・工場	千葉県佐倉市
株式会社ルクス	本社	兵庫県姫路市
	東京営業所	東京都港区
	大阪営業所	大阪府大阪市淀川区
株式会社リードテック	本社・工場	福島県いわき市

(10) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
300名	△266名

- (注) 1. 上記従業員数には、使用人兼務取締役、臨時従業員（パートタイマー・契約社員）、嘱託社員及び派遣社員は含めておりません。
2. 従業員数減少は、主として、株式会社日本技術センターの全株式を売却し、連結子会社から除外したことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
7名	1名増	47.7才	5.4年

(11) 主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	141,690千円
株式会社山陰合同銀行	140,024千円
株式会社中国銀行	83,310千円

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 59,400,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,806,900株 (自己株式4,699,399株を含む)
- (3) 株主数 17,181名
- (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
加賀電子株式会社	881,000株	4.86%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	537,400	2.96
須々田純	456,000	2.51
竹中隆	450,893	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	370,000	2.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	326,800	1.80
株式会社三菱UFJ銀行	225,000	1.24
三井住友信託銀行株式会社	222,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	204,700	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	171,600	0.94

(注) 当社は自己株式4,699,399株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(2020年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐 藤 良 久	ナカンテクノ株式会社代表取締役社長
取 締 役	田 原 廣 哉	フェニックス電機株式会社代表取締役社長 株式会社ルクス代表取締役社長
取 締 役	秋 葉 泰	当社統括管理部部長 ナカンテクノ株式会社常務取締役管理部部長
取 締 役	林 啓 之	当社事業企画開発室室長
取 締 役	有 賀 修 二	
常 勤 監 査 役	上 道 俊 和	フェニックス電機株式会社監査役 株式会社ルクス監査役
監 査 役	家 弓 康 充	
監 査 役	四 宮 章 夫	弁護士

- (注) 1. 取締役秋葉泰及び有賀修二の両氏は、2019年6月21日開催の第43期定時株主総会において、新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役川坂陽一氏は、2019年6月21日開催の第43期定時株主総会終結のときをもって、任期満了により退任いたしました。
3. 取締役林啓之氏は、2019年6月21日付で社外取締役から取締役に異動いたしました。
4. 取締役竹中隆氏は、2019年12月9日をもって辞任により退任いたしました。
5. 取締役林啓之氏は、2020年4月30日をもって辞任により退任しております。
6. 取締役有賀修二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
7. 監査役上道俊和及び監査役四宮章夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
8. 常勤監査役上道俊和氏は、上場会社子会社代表取締役及び監査役の経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
9. 社外監査役四宮章夫氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
10. 社外取締役有賀修二及び社外監査役上道俊和の両氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2015年6月24日開催の第39期定時株主総会で定款を変更し、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき当社が取締役田原廣哉氏、竹中隆氏、有賀修二氏及び監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。なお、取締役竹中隆氏は2019年12月9日をもって辞任により退任いたしました。

① 取締役の責任限定契約

取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

② 監査役の責任限定契約

監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	7名	209,558千円
監 査 役	3	26,760

- (注) 1. 上記には、当事業年度に係る取締役（社外取締役1名を除く）5名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額4,748千円が含まれております。
2. 上記には、2019年6月21日開催の第43期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、2019年12月9日付で辞任により退任した取締役1名の報酬等を含んでおります。
3. 取締役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第36期定時株主総会において、年額240百万円と決議いただいております。また、2019年6月21日開催の第43期定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、取締役（社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式報酬のために支給する金銭報酬債権として、年額30百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第36期定時株主総会において、年額60百万円と決議いただいております。
5. 上記のほか、2006年6月23日開催の第30期定時株主総会においてご承認いただきました役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給として、退任した取締役1名に対して7百万円を支給しております。

(4) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

- ① 他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当社と当該他の法人との関係
該当事項はありません。
- ② 他の法人等の社外役員等の兼職状況及び当社と当該他の法人との関係
該当事項はありません。
- ③ 主要取引先等特定関係事業者との関係
該当事項はありません。

④ 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	有 賀 修 二	就任後開催の取締役会8回全てに出席し、経営者としての豊富な経験及び当社グループに関連する幅広い知見から議案・審議等につき適宜発言を行っております。
監 査 役	上 道 俊 和	当事業年度開催の取締役会11回全てに出席し、また、当事業年度開催の監査役会5回全てに出席し、必要に応じ、主に経験豊富な経営者の観点から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。
監 査 役	四 宮 章 夫	当事業年度開催の取締役会11回に対して10回出席し、また、当事業年度開催の監査役会5回に対して4回出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等につき適宜発言を行っております。

⑤ 社外役員の意見により、決定された事業方針又はその他の事項の変更

該当事項はありません。

⑥ 当社の不正な業務執行に関する対応の概要

該当事項はありません。

⑦ 社外役員の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	2名	5,564千円
監 査 役	2	19,320

(注) 上記取締役の報酬等の額には、2019年6月21日付で社外取締役から取締役に就任した1名に対する社外取締役在任期間の報酬を含めて記載しております。

⑧ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

仰星監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 報酬等の額

35,000千円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額

35,000千円

- (注) 1. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査の実施状況、監査計画及び報酬見積の相当性などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額につき会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないことから、上記①の金額はこれらの合計額で記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針を決定し(2009年5月1日開催の取締役会にて一部改定)、その適切な運用に努めております。

その内容は以下のとおりであります。

(1) 業務運営の基本方針

当社グループは、顧客に選ばれる、高性能かつ高品質の「光」をベースにした独自製品の「ものづくり」にこだわり、一芸に秀でた持続的成長性のある研究型企業を追求し、もって株主・従業員・取引先及び地域社会に貢献する開かれた会社の実現を目指します。

当社としてこの使命を達成するためには、

- ① コーポレートガバナンスの確立
- ② 事業活動に関わる法令、定款、企業倫理等の遵守
- ③ リスクに対する的確かつ迅速な対応
- ④ 信頼性のある財務及び事業活動状況の適時適切な情報開示
- ⑤ 業務の有効性及び効率性の確立
- ⑥ 反社会的勢力による不当要求への毅然とした態度及び、取引関係の排除を経営の基本に据えた「内部統制の仕組み」を構築するとともに継続的にその機能強化に努めます。

(2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、社長を委員長とする「内部統制委員会」において、内部統制システムの構築・維持・向上並びに内部統制に係る重要事案について審議し、取締役会に報告する。
- ② 当社グループは、コンプライアンスに関する規範体系を明確にし、また、取締役及び従業員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたる心構え、指針と具体的な順守事項を規定した「コンプライアンス規程」に従い行動する。

- ③ 当社統括管理部がコンプライアンスに係る業務を担当し、一定の重要事項の決定について、社内外の専門部署と連携を図り、事前に違法性等を検証する体制をとり、更に徹底した運営を図る。
- ④ 法令違反その他のコンプライアンス違反の未然防止及び早期発見、是正を図るため、「相談・通報制度」に基づき当社グループの全ての役職員が利用できる内部通報窓口を設置する。
- ⑤ 会社は通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わない。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 「取締役会規程」、「監査役会規則」、「インサイダー情報管理規程」、「文書管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」に基づき、各種文書、帳票並びに情報について、適切に作成、保存、管理する。
- ② 電磁的な情報は、ファイアーウォールを施したサーバーに一元的にファイルされ、定期的にデータのバックアップを行う。
- ③ 個人情報の管理については、「個人情報管理規程」に従い統括管理部が主管する。
- ④ 取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 「リスク管理規程」に従い、不測の事態が発生した場合、損害・影響額を最小限に留める迅速な対応体制を整備する。
- ② 当社及び当社グループは、社長の指示に従い、定期的にリスクの洗い直し及び評価を行い、リスクの回避・軽減・転嫁・保有等の対応策を検討し実施する。
- ③ 当社は、当社グループのリスク管理を担当する部署として、当社統括管理部において、リスクマネジメント推進にかかる課題の抽出と対応策の進捗管理を行い、年2回グループ会社より報告を義務付ける。
- ④ 重要なリスクが発生又はその恐れが生じた場合は、「内部統制委員会」を開催して対応策を検討・審議し、損失の防止及び収益の保全、再発防止等危機管理にあたる。
- ⑤ 内部監査室（グループ会社を含む）が各部門の往査を行うにあたっては、常にリスク管理の視点から監査を行い、リスク管理の徹底を図る。
- ⑥ 取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には、速やかに対応する。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社グループは、取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、「取締役会規程」、「稟議規程」、「組織規程」、「業務分掌規程」等を常に見直し、整備し運用する。
- ② 当社グループは、取締役会を定期開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催し、活発な意見の交換によって活性化した取締役会を運営して、迅速な経営意思の決定と効率的な業務執行を行う。
- ③ グループ会社においては、社長の諮問機関として、取締役、監査役及び部長をもって構成する「経営会議」の運営を充実し、その審議内容を取締役会に反映して、的確な執行決定を徹底する。また、その報告を義務付ける。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社の「コンプライアンス規程」をグループ会社に準用し、当社と一体となったコンプライアンス体制を確立する。
- ② グループ会社にコンプライアンス担当部署を置き、当社統括管理部との連携を密にするとともに、「内部統制委員会」にも関与させて、グループ全体のコンプライアンスの統括・推進の一翼を担わせる。
- ③ グループ会社の経営は、自主性を尊重するが、年度事業計画の策定、月次決算の報告及び重要事案の事前協議を行い、グループ会社の事業内容の的確な把握を行う。
- ④ 当社は、月1回、当社及びグループ会社の取締役が出席するグループ会社が開催する経営会議で、重要な事象が発生した場合に報告を義務付ける。
- ⑤ 当社の相談・通報体制をグループ会社に準用して運用する。
- ⑥ 内部監査室は、グループ各社の内部監査室と連携し、各社の内部監査結果の報告を収集しその結果を当社監査役へ報告する。

(7) 監査役のその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項等

- ① 現在は、監査役の職務を補助すべき従業員はいないが必要に応じて監査役補助者の任命、解任、人事異動等について、監査役会の同意を得て、取締役会が決定する。なお、監査役補助者は業務執行の業務を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。

- ② 内部監査室（グループ会社を含む）は監査役と共同監査等を行い、監査の効率性及び監査の質の向上を図る。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び従業員は、法令違反及び会社に損害を及ぼす恐れがある事実を発見した場合のほか、内部監査（グループ会社を含む）の実施状況、コンプライアンスに関する事項については、すみやかに監査役に報告することを徹底する。
- ② 監査役は、取締役会のほか、必要に応じて業務の執行状況を把握するために諸会議（グループ会社を含む）に出席するほか、稟議書、契約書等の重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役その他から説明を求める。
- ③ 監査役及び監査役会が、法令及び監査役監査基準に従って、業務及び財産の状況に関して報告を求めた場合は、遅滞なくその内容を報告するほか、社内通報を含め、監査役への適切な報告体制を確保する。
- ④ 監査役に報告を行ったことを理由として、不利益な取り扱いを受けないこととし、適正に対応する。

(9) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

- ① 監査役職務執行上必要と認められる費用については予算化し、その前払い等の請求があるときは当該請求が適正でない場合を除き、速やかにこれに応じることとする。
- ② 緊急又は臨時に支出した費用については、事後の償還請求に応じる。

(10) 監査役職務の遂行が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会が決定した監査基準及び監査実施計画を尊重し、円滑な監査の実施及び監査環境の整備に協力する。
- ② 会計監査人から会計監査の結果について報告を受けるなど連携を密にすることに取締役が協力する。

(11) 反社会的勢力排除に向けた体制

- ① 国が示した「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」また、日本経団連がまとめた「企業行動憲章」を基本姿勢とし、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則して対応することや、各関連規程の充実及び周知徹底を図り当社及びグループ会社の啓発に努める。
- ② 当社統括管理部を対応部署とするが、同部門に一任せず会社全体で対応することとしている。

(12) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及びグループ会社の財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制システム構築のための基本方針」を制定するとともに、金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等への適合性を確保する体制を整備し運用する。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況)

「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が2015年5月1日に施行されたことを踏まえ、2015年6月24日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針の一部を改定し、コンプライアンス規程等の各種規則の継続的な整備、運用を行っております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

当社は定めておりません。

連結貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[11,940,993]	【流動負債】	[1,726,054]
現金及び預金	3,718,554	支払手形及び買掛金	613,400
受取手形及び売掛金	4,453,017	電子記録債務	218,611
電子記録債権	581,362	短期借入金	100,000
商品及び製品	204,925	1年内返済予定の長期借入金	100,032
仕掛品	1,813,160	未払法人税等	20,711
原材料及び貯蔵品	726,982	賞与引当金	141,718
前渡金	43,265	製品保証引当金	21,449
その他	399,886	前受金	79,964
貸倒引当金	△162	その他	430,167
【固定資産】	[2,668,914]	【固定負債】	[262,346]
(有形固定資産)	(2,157,351)	長期借入金	206,542
建物及び構築物	827,225	繰延税金負債	14,494
機械装置及び運搬具	479,569	長期未払金	34,194
土地	722,733	その他	7,116
リース資産	567		
建設仮勘定	44,519		
その他	82,735		
(無形固定資産)	(27,654)	負債合計	1,988,401
その他	27,654	純資産の部	
(投資その他の資産)	(483,908)	【株主資本】	[12,518,013]
投資有価証券	371,640	資本金	2,133,177
繰延税金資産	79,979	資本剰余金	2,567,357
その他	76,189	利益剰余金	8,994,084
貸倒引当金	△43,900	自己株式	△1,176,606
		【その他の包括利益累計額】	[103,494]
		その他有価証券評価差額金	103,494
		純資産合計	12,621,507
資産合計	14,609,908	負債及び純資産合計	14,609,908

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	13,996,345
売上原価	10,197,146
売上総利益	3,799,199
販売費及び一般管理費	3,413,795
営業利益	385,403
営業外収益	
受取利息	2,362
受取配当金	16,508
雑収入	25,657
営業外費用	
支払利息	5,961
為替差損	18,741
シンジケートローン手数料	30,112
雑損	6,061
経常利益	369,054
特別利益	
固定資産売却益	164
関係会社株式売却益	354,865
特別損失	
固定資産除却損	4,151
税金等調整前当期純利益	719,933
法人税、住民税及び事業税	60,973
法人税等調整額	83,379
当期純利益	575,580
親会社株主に帰属する当期純利益	575,580

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
2019年4月1日残高	2,133,177	2,563,867	8,961,449	△1,179,114	12,479,379
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△542,945	-	△542,945
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	575,580	-	575,580
自己株式の処分	-	3,490	-	2,507	5,998
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	3,490	32,634	2,507	38,633
2020年3月31日残高	2,133,177	2,567,357	8,994,084	△1,176,606	12,518,013

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
2019年4月1日残高	155,226	155,226	12,634,605
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△542,945
親会社株主に帰属する当期純利益			575,580
自己株式の処分			5,998
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△51,731	△51,731	△51,731
連結会計年度中の変動額合計	△51,731	△51,731	△13,098
2020年3月31日残高	103,494	103,494	12,621,507

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 フェニックス電機株式会社
株式会社ルクス
ナカンテクノ株式会社
株式会社リードテック

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社日本技術センターは、2020年1月6日付で全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。
及び名称

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法は、ランプ事業においては総平均法を、製造装置事業においては個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償保証期間における修理・交換等に要する費用に備えるため、過去の売上原価に対する当該費用の発生割合に基づく保証費用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

工事完成高の計上基準

工事契約については、成果の確実性が認められないため、工事完成基準を適用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
該当事項はありません。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,332,407千円
3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び株式の総数
普通株式 22,806,900株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	542,945	30.00	2019年3月31日	2019年6月24日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	108,645	6.00	2020年3月31日	2020年6月24日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。一時的な余資が発生した場合には定期預金等、安全性の極めて高い金融資産で運用しております。

なお、当社グループでは、グループ各社の自主独立を基本とし、資金面においても同様に、グループ各社は外部からの調達又は当社からの調達を選択できるものとし、また当社はグループ全体の資金管理並びに与信面で扶助することによりグループ全体の財務の安定を図るため、グループ金融規程を定めて対応しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされております。そのため、当該リスクに関し、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定及び回収期日と残高の管理を行っております。

また、一部の顧客に対して外貨建債権が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクにさらされているため、四半期末ごとに時価等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日であります。

一部の仕入先に対して外貨建債務が存在し、為替変動リスクにさらされております。為替相場の状況については毎月把握され、経営会議において報告されております。

借入金には短期のものは主として運転資金、長期のものは主として設備資金であります。短期借入金については、金利変動リスクにさらされておりますが、短期間に決済されるものであり、金利変動リスクは低いと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が存在しない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,718,554	3,718,554	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,453,017	4,453,017	—
(3) 電子記録債権	581,362	581,362	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	371,640	371,640	—
資産計	9,124,575	9,124,575	—
(5) 支払手形及び買掛金	613,400	613,400	—
(6) 電子記録債務	218,611	218,611	—
(7) 短期借入金	100,000	100,000	—
(8) 長期借入金	306,574	306,773	199
負債計	1,238,586	1,238,786	199

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに (3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、並びに (7) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	697円03銭
2. 1株当たり当期純利益	31円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合等関係

事業分離（子会社の売却）

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

NTホールディング株式会社

②分離した子会社の名称及び事業の内容

株式会社日本技術センター 設計製作・開発事業及び人材サービス事業

株式会社テクノリンク 産業用機械の開発設計事業及び人材サービス事業

③事業分離を行った主な理由

当社グループの他の事業とのシナジー効果が十分に発揮・活用できていない状況にあり、当社と株式会社日本技術センター及び株式会社テクノリンクそれぞれがより競争力を高め、更なる事業の成長を実現する為に、当社から独立した経営体制に移行させることが有益であると判断いたしました。

④事業分離日

2020年1月6日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 354百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,762百万円

固定資産 309百万円

資産合計 2,072百万円

流動負債 1,110百万円

固定負債 97百万円

負債合計 1,207百万円

③ 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材サービス事業及び製造装置事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,775百万円

営業利益 50百万円

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[5,177,384]	【流動負債】	[212,517]
現金及び預金	2,524,049	1年内返済予定の長期借入金	100,032
短期貸付金	2,350,000	未払金	66,107
未収入金	92,539	未払費用	3,247
未収還付法人税等	204,827	未払法人税等	17,633
その他	5,968	未払消費税等	12,668
【固定資産】	[2,791,532]	預り金	9,101
(有形固定資産)	(819,790)	賞与引当金	3,727
建物	255,350	【固定負債】	[295,860]
構築物	6,700	長期借入金	206,542
工具器具及び備品	9,596	長期未払金	21,114
土地	548,142	繰延税金負債	68,204
(無形固定資産)	(11,700)	負債合計	508,378
ソフトウェア	11,700	純資産の部	
(投資その他の資産)	(1,960,041)	【株主資本】	[7,357,044]
投資有価証券	371,640	資本金	2,133,177
関係会社株式	1,578,689	資本剰余金	2,567,357
出資金	200	資本準備金	2,563,867
その他	9,511	その他資本剰余金	3,490
		利益剰余金	3,833,115
		利益準備金	14,025
		その他利益剰余金	3,819,090
		繰越利益剰余金	3,819,090
		自己株式	△1,176,606
		【評価・換算差額等】	[103,494]
		その他有価証券評価差額金	103,494
資産合計	7,968,916	純資産合計	7,460,538
		負債及び純資産合計	7,968,916

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	536,219
営 業 費 用	567,369
営 業 損 失	31,150
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	20,790
受 取 配 当 金	536,217
受 取 賃 貸 料	49,663
雑 収 入	8,205
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	2,082
賃 貸 収 入 原 価	41,463
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	30,112
雑 損 失	6
経 常 利 益	510,061
経 常 外 収 益	
固 定 資 産 売 却 益	12
関 係 会 社 株 式 売 却 益	876,392
税 引 前 当 期 純 利 益	1,386,465
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	12,934
法 人 税 等 調 整 額	6,247
当 期 純 利 益	1,367,284

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計
2019年4月1日残高	2,133,177	2,563,867	-	2,563,867	14,025	2,994,751	3,008,776
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△542,945	△542,945
当期純利益	-	-	-	-	-	1,367,284	1,367,284
自己株式の処分	-	-	3,490	3,490	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	3,490	3,490	-	824,338	824,338
2020年3月31日残高	2,133,177	2,563,867	3,490	2,567,357	14,025	3,819,090	3,833,115

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2019年4月1日残高	△1,179,114	6,526,706	155,226	155,226	6,681,932
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△542,945			△542,945
当期純利益	-	1,367,284			1,367,284
自己株式の処分	2,507	5,998			5,998
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△51,731	△51,731	△51,731
事業年度中の変動額合計	2,507	830,337	△51,731	△51,731	778,605
2020年3月31日残高	△1,176,606	7,357,044	103,494	103,494	7,460,538

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 751,700千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 2,442,542千円

短期金銭債務 46,789千円

5. 保証債務

子会社の取引先への契約義務に関する銀行保証及び金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

保証金額 500,885千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引

営業取引 538,344千円

営業取引以外の取引 590,900千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,699,399株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	286,408千円
繰越欠損金	34,204千円
長期未払金	6,456千円
減損損失	4,448千円
その他	8,480千円
繰延税金資産小計	339,999千円
評価性引当額	△328,670千円
繰延税金資産合計	11,329千円

繰延税金負債

関係会社株式売却益	△33,943千円
その他有価証券評価差額金	△45,589千円
繰延税金負債合計	△79,533千円

繰延税金資産（負債）の純額 △68,204千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	フェニックス電機 株式会社	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導及び 業務受託 役員の兼任 設備の賃貸 債務保証 保証料の受入	設備の賃貸	38,697	未収入金	3,547
				業務受託及び 経営指導 (※ 1)	161,604	未収入金	14,813
				資金の貸付 (※ 2) 資金の回収	— 68,000	短期貸付金	750,000
				利息の受取 (※ 2)	7,899	—	—
				連結納税に係る 個別帰属額	41,881	未収入金	41,881
				保証料の受入 (※ 4)	293	—	—
	株式会社ルクス	所有 間接 100.0%	役員の兼任 設備の賃貸	設備の賃貸	3,027	未収入金	277
				連結納税に係る 個別帰属額	4,836	未収入金	4,836
	株式会社 日本技術センター (※ 5)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導及び 業務受託 役員の兼任 設備の賃貸	設備の賃貸	1,159	—	—
				業務受託及び 経営指導 (※ 1)	88,803	—	—
				資金の貸付 (※ 2) 資金の回収	— 210,100	—	—
				利息の受取 (※ 2)	1,519	—	—
	ナカテクノ 株式会社	所有 直接 100.0%	資金の貸付 経営指導及び 業務受託 役員の兼任 設備の賃貸 債務保証 保証料の受入	設備の賃貸	6,396	未収入金	577
				業務受託及び 経営指導 (※ 1)	285,812	未収入金	26,490
				資金の貸付 (※ 2) 資金の回収	600,000 40,000	短期貸付金	1,600,000
				利息の受取 (※ 2)	11,283	—	—
				連結納税に係る 個別帰属額	34,887	未払金	34,887
				債務保証 (※ 3)	500,885	—	—
				保証料の受入 (※ 4)	249	—	—
	株式会社 リードテック	所有 間接 100.0%	役員の兼任 設備の賃貸	設備の賃貸	383	未収入金	35
				連結納税に係る 個別帰属額	11,879	未払金	11,879
株式会社 テクノリンク (※ 5)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (※ 2) 資金の回収	— 12,474	—	—	
			利息の受取 (※ 2)	83	—	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (※ 1) 業務受託料及び経営指導料は、当社グループの規程に基づき、グループ運営費用を均等又は各子会社の事業規模に応じ負担割合を設定し受取っております。
- (※ 2) 子会社に対する資金の貸付については、当社グループの規程に基づき、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (※ 3) 子会社の取引先への契約義務に関する銀行保証及び金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。
- (※ 4) 子会社の銀行借入に対する債務保証については、財務状況等を勘案して合理的に決定した保証料を受領しております。
- (※ 5) 株式会社日本技術センター及び株式会社テクノリンクは2020年1月6日付で当社が保有するすべての株式を売却したことに伴い、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	412円01銭
2. 1株当たり当期純利益	75円52銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

企業結合等関係

連結注記表(その他の注記)に同様の内容を記載しているため、注記を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 洪 誠 悟 ㊤
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 塚 博 路 ㊤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2020年5月22日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 洪 誠 悟 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平 塚 博 路 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役会の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室、統括管理部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
 - ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月25日

ヘリオス テクノ ホールディング株式会社	監査役会
常勤監査役(社外)	上 道 俊 和 ㊟
監 査 役	家 弓 康 充 ㊟
社外監査役	四 宮 章 夫 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

期末配当金に関する事項

当社は経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。よって当期の期末配当は以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円 総額108,645,006円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月24日

招集
通知

事業
報告

連結
計算
書類

計算
書類

監査
報告
書

株主
総会
参考
書類

第2号議案 定款の一部変更の件

現行定款の一部を下記のとおり改めたいと存じます。

1. 提案の理由

当社は、グループ経営の効率化及び機動性の向上を図るとともに、当社グループの人材の確保を目的として、2019年8月より本社機能を兵庫県姫路市から東京都中央区に移転しておりますが、現行定款第3条（本店の所在地）に定める本店所在地についても兵庫県姫路市から東京都中央区に変更するものであります。

また、自然災害や不測の事故等に備え、株主総会の開催場所を確保する観点から、本店の所在地の移転に伴い株主総会の開催場所を兵庫県に限定する現行定款第12条第2項を削除いたしたいと存じます。

なお、本変更につきましては、2020年9月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生じる旨の附則を設け、その効力発生をもってこれを削除いたします。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を <u>兵庫県姫路市</u> に置く。	(本店の所在地) 第3条 当社は、本店を <u>東京都中央区</u> に置く。
(招 集) 第12条 当社の定時株主総会は毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は必要がある時に随時これを招集する。	(招 集) 第12条 当社の定時株主総会は毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は必要がある時に随時これを招集する。
<u>2. 当社は、兵庫県で株主総会を開催する。</u>	(削除)
(新設)	附則 <u>第3条（本店所在地）及び第12条（招 集）の変更は、2020年9月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生じるものとする。なお、本附則は効力発生をもってこれを削除する。</u>

第3号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（4名）は本総会終結のときをもって任期満了となりますので、新たに取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1	さとう よしひさ 佐藤 良久 (1961年3月10日生)	2009年7月 ナカンテクノ株式会社入社 同社取締役社長就任 2010年1月 同社代表取締役社長就任（現任） 2012年6月 当社取締役就任 2016年10月 株式会社リードテック代表取締役会長就任 2018年6月 当社代表取締役社長就任（現任）	53,338株	なし
[取締役候補者とした理由] 同氏は、当社及び当社グループの取締役を歴任し、主として液晶関連の製造装置事業を管掌しております。長年に亘る経営者としての豊富な経験と技術的な見識を含め幅広い知見を有しており、今後の当社及び当社グループの企業価値向上につながる中期計画の推進及び当社グループ経営の要として欠かせないものと判断し、引き続き取締役候補者としております。				
2	たはら ひろや 田原 廣哉 (1954年8月29日生)	1988年4月 当社入社 1995年8月 当社取締役技術開発部部長就任 1998年2月 当社取締役企画室室長就任 2001年6月 当社常務取締役企画室室長就任 2005年6月 当社代表取締役社長就任 2009年4月 フェニックス電機株式会社 代表取締役社長就任（現任） 2012年6月 当社取締役就任（現任） 2013年4月 株式会社ルクス代表取締役社長就任（現任）	116,669株	なし
[取締役候補者とした理由] 同氏は、当社及び当社グループの代表取締役を歴任し、主としてランプ事業及び液晶関連の製造装置事業の一部を管掌しております。長年に亘る経営者としての豊富な経験と技術的な見識を含め幅広い知見を有しており、当社及び当社グループの経営に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。				

招集通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
3	あきば やすし 秋葉 泰 (1967年9月3日生)	2011年8月 ナカテクノ株式会社入社 2012年5月 同社取締役管理部部長就任(現任) 2016年10月 株式会社リードテック監査役就任 2019年5月 当社統括管理部部長就任 2019年6月 当社取締役統括管理部部長就任(現任)	31,669株	なし
[取締役候補者とした理由] 同氏は、当社グループの取締役を歴任し、主として管理部門を管掌しております。長年に亘る経営管理全般の豊富な経験及び幅広い知見を有しており、当社及び当社グループの経営に適任であると判断し、引き続き取締役候補者としております。				
4	あるがしゅうじ 有賀修二 (1959年3月22日生)	1983年4月 株式会社諏訪精工舎(現 セイコーエプソン株式会社)入社 2003年6月 同社取締役ディスプレイ事業部長就任 2006年12月 エプソンイメージングデバイス株式会社代表取締役社長就任 2011年4月 ソニーモバイルディスプレイ株式会社代表取締役社長就任 2015年6月 株式会社ジャパンディスプレイ代表取締役社長就任 2019年6月 当社取締役就任(現任)	一株	なし
[社外取締役候補者とした理由] 同氏は、長年に亘る経営者としての豊富な経験と当社及び当社グループに関連する業界での幅広い知見を有しており、当社及び当社グループの経営に資する助言や提言を含む監督機能を担っていただけると判断し、引き続き社外取締役候補者としております。				
5	なぐら けいた 名倉啓太 (1971年1月11日生)	1998年4月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現任) 2002年2月 第一東京弁護士会に登録換 2017年6月 株式会社マイスターエンジニアリング監査役就任	一株	なし
[社外取締役候補者とした理由] 同氏は、弁護士としての豊富な知見と経験を有しており、企業法務に精通する専門家としての見地から、当社及び当社グループの意思決定や業務執行への適切な監督機能を発揮していただけると判断し、新たに社外取締役候補者としております。なお、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけると判断しております。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
6	きのした れいこ 木下 玲子 (1964年7月3日生)	1987年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほフィナンシャルグループ) 入行 2000年4月 リーマン・ブラザーズ証券会社 ヴァイス・プレジデント就任 2002年11月 株式会社東京スター銀行シニア・ヴァイス・プレジデント就任 2005年7月 エスピーアイ・キャピタル株式会社 (現 SBIキャピタル株式会社) 取締役執行役員常務就任 2006年1月 SBI債権回収サービス株式会社 代表取締役COO就任 2006年6月 SBIキャピタルソリューションズ株式会社 (現 アドミラルキャピタル株式会社) 代表取締役就任 (現任) 2007年6月 SBIホールディングス株式会社 取締役執行役員常務就任 2008年7月 SBIレセプト株式会社代表取締役就任 2011年5月 株式会社Doフィナンシャルサービス 代表取締役就任 (現任) 2018年6月 東日本信販株式会社代表取締役就任 (現任)	一株	なし
[社外取締役候補者とした理由] 同氏は、長年に亘る経営者としての豊富な経験と金融及び投資の専門家としての見地から、当社及び当社グループの経営に資する助言や提言等を含む監督機能を担っていただけると判断し、新たに社外取締役候補者としております。				

- (注) 1. 有賀修二氏、名倉啓太氏及び木下玲子氏は、社外取締役候補者であります。
2. 当社と田原廣哉氏及び有賀修二氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。田原廣哉氏及び有賀修二氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、名倉啓太氏及び木下玲子氏についても原案どおり選任された場合、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
3. 有賀修二氏及び木下玲子氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、両氏が選任された場合には、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
4. 有賀修二氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結のときをもって1年となります。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

第4号議案 監査役2名選任の件

本総会終結のときをもって、監査役家弓康充氏及び四宮章夫氏は任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	経歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
1	おに つか たつ や 鬼塚達哉 (1958年7月7日生)	1982年4月 株式会社太陽神戸銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 2002年4月 同行深江支店支店長就任 2009年7月 ナカンテクノ株式会社入社 同社生産管理部部長就任 2010年5月 同社取締役生産管理部部長就任 2011年12月 同社取締役版事業部部長就任 2019年9月 当社内部監査室室長就任（現任）	一株	なし
[監査役候補者とした理由] 同氏は、当社グループの取締役を歴任し、当社グループの経営全般に関する豊富な経験と知見を有しており、また内部監査業務も経験していることから、監査役会の実効性の向上に適任であると判断し、新たに監査役候補者としております。				
2	しの みや あき お 四宮章夫 (1948年11月21日生)	1981年3月 大阪地方裁判所判事補退官 1981年5月 弁護士登録 米田合同法律事務所（現 弁護士法人淀屋橋・山上合同）入所 1996年4月 当社更生管財人就任 1998年7月 当社更生管財人を会社更生手続終結により退任 2006年6月 当社監査役就任（現任） 2014年4月 コスモス法律事務所所長就任（現任）	一株	なし
[社外監査役候補者とした理由] 同氏は、弁護士として豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、当社監査役会が活性化されると考え、引き続き社外監査役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。				

- (注) 1. 四宮章夫氏は、社外監査役候補者であります。
2. 当社と四宮章夫氏は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。また、鬼塚達哉氏についても原案どおり選任された場合、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
3. 四宮章夫氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結のときをもって14年となります。

第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数	当社との特別の利害関係
やぎ たけ ひこ 八木竹彦 (1947年8月27日生)	1971年4月 川崎重工業株式会社入社 2002年4月 川重防災工業株式会社監査室長就任 2003年7月 同社常勤監査役就任 2007年7月 エア・ウォーター株式会社 監査室部長就任 2012年8月 ナカンテクノ株式会社監査役就任 (現任) 2020年5月 株式会社リードテック監査役就任 (現任)	一株	なし

[補欠の社外監査役候補者とした理由]

同氏は、監査役としての豊富な経験を有しており、その経験を当社の監査に活かすことができると判断し、引き続き社外監査役の補欠監査役候補者としております。

- (注) 1. 八木竹彦氏は、社外監査役の補欠監査役候補者であります。
2. 八木竹彦氏が社外監査役に就任した場合、当社定款の定めに基づき、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。
3. 当社は、八木竹彦氏が社外監査役に就任した場合、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネット等により議決権を行使される場合は、あらかじめ次の事項をご了承いただきますよう、お願い申し上げます。

1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネット等による議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによつてのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス ウェブ行使 <https://www.web54.net>

2. 議決権行使のお取扱いについて

- (1) インターネット等により議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。
- (2) 議決権の行使期限は、2020年6月22日（月曜日）午後5時30分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等によつて複数回数、またはパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合は、最後に到着したものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

3. パスワードおよび議決権行使コードのお取扱いについて

- (1) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱い下さい。
- (2) パスワードは一定回数以上間違えると使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従つてお手続き下さい。
- (3) 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

4. パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

- (1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話 0120 (652) 031（受付時間 午前9時～午後9時）
- (2) その他のご照会は、以下の問い合わせ先をお願いいたします。
 - ① 証券会社に口座をお持ちの株主様
証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引の証券会社あてお問い合わせ下さい。
 - ② 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）
三井住友信託銀行 証券代行部
電話 0120 (782) 031（受付時間 午前9時～午後5時 土曜日・日曜日・休日を除く）

<機関投資家の皆様へ>

機関投資家の皆様は、株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

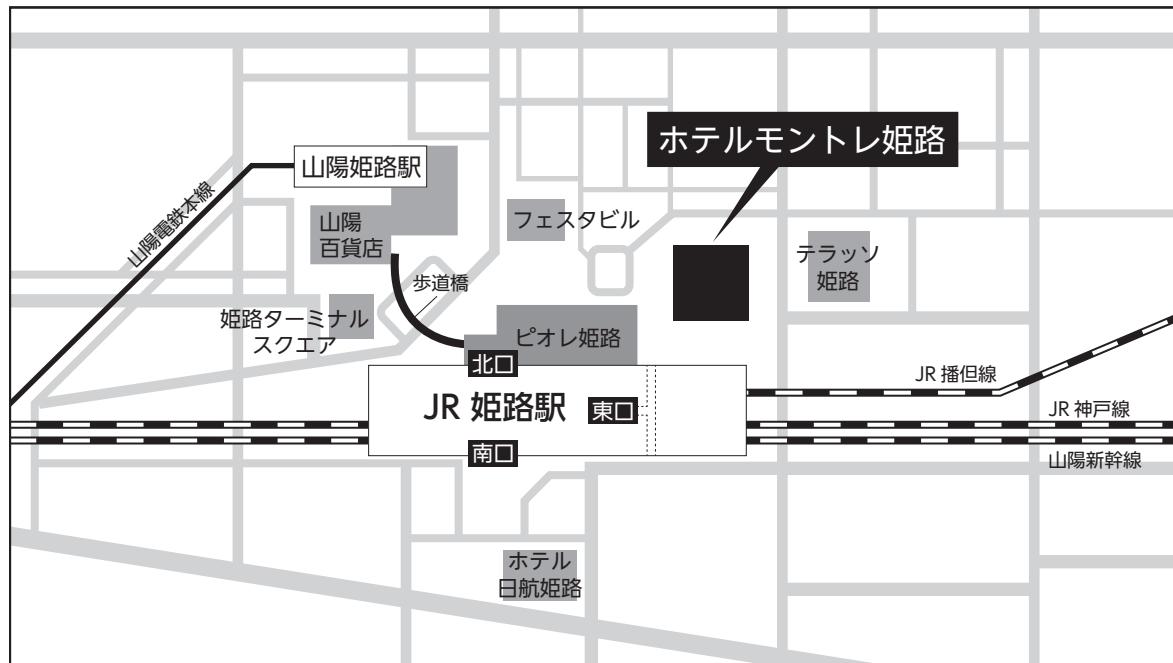
<メ モ 欄>

Horizontal lines for writing.

株主総会
会場ご案内図

会場

ホテルモントレ姫路 3階「ベルヴェデーレ」
兵庫県姫路市駅前町60 ☎079-224-7111



交通のご案内

● JR 姫路駅直結

JR 姫路駅東口よりホテルへお越しください。

※会場には駐車場・駐輪場のご用意はございませんので、ご了承ください。

当日ご出席いただく株主の皆さまへ

- 議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 本招集ご通知をご持参ください。